

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 7/15 No.2012

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

トプコン 7732

◇高い競争力を持つ精密機器メーカー
 ◇眼科医療器械の世界トップブランド

日本光電工業 6849

◇成長ドライバーの生体情報モニタ
 ◇中期経営計画

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

◇ケネディクスグループの総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 通称「ドローン」に向けられる期待と冷たい視線 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

大企業製造業の景況感、 三四半期ぶりに改善

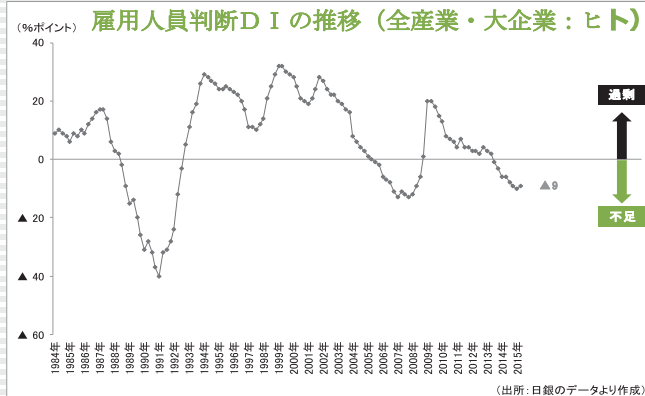
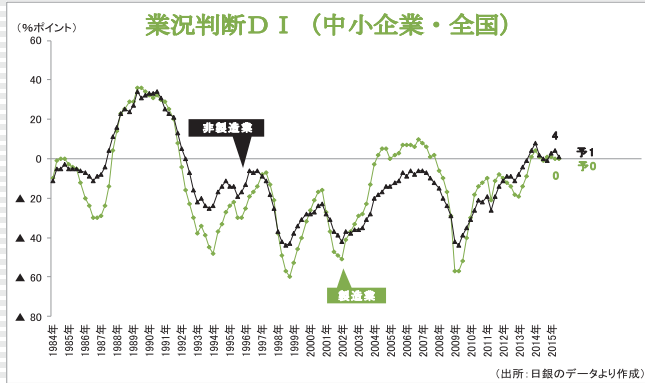
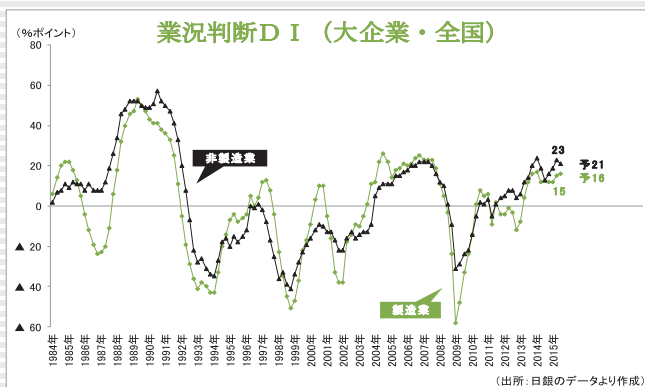
日銀が発表した2015年6月の日銀短観は企業の景況感を示す業況判断DIが大企業製造業でプラス15となり、前回3月調査から3ポイント改善した。三四半期ぶりの上昇で、消費増税前の2014年3月調査（プラス17）以来の高い水準に回復した。大企業非製造業の景況感も前回調査から4ポイント改善し、プラス23だった。企業業績の改善を背景に設備投資が堅調に推移したことやインバウンド消費拡大が景況感を牽引したとみられる。

一方、中小企業製造業の業況判断DIは3月調査より1ポイント低い0で三四半期ぶりに悪化。円安によるコスト高が影響したとみられる。中小企業非製造業は3月調査を1ポイント上回るプラス4と2四半期連続で改善した。

3ヶ月後の見通しは大企業製造業でプラス16と、足元判断から1ポイント改善する。一方、非製造業はプラス21と2ポイント悪化すると予測しており、業況見通しはまだら模様である。

大企業製造業の2015年度の設備投資計画は前年度比18.7%の大幅増と11年ぶりの高い伸び率となった。これまで控えてきた生産能力増強のための投資も目立ち始めたという。

また、景況感が改善するなか、雇用面の需給は引き締まっており、大企業全産業の雇用人員判断DIはマイナス9と「不足」が「過剰」を上回った。



焦点

通称「ドローン」に向けられる期待と冷たい視線

首相官邸屋上への侵入や、浅草三社祭の会場で飛行させる予告を行ったとして少年が逮捕されるなどの事件で、蜘蛛のような姿の小型無人ヘリコプター、いわゆる「ドローン」は悪い意味ですっかり有名になってしまった。

ドローン(Drone:英語で働き蜂の意)とは本来、命令を受けて自律制御で行動する無人の飛行体や車両全般を指し、軍事用の無人偵察・爆撃機からロボットまで幅広く使われる言葉であるが、日本ではメディアにより回転翼が多数あるヘリコプター(マルチコプター)を指す名称であるかのように報じられたため、これが「ドローン」として広く一般に認知された。これにはラジコン等による遠隔操作のみで自律飛行できないものも含まれている。

今では本来の意味を知っている専門家もあまり抵抗なく一般認識としてのドローンを指して解説をしたり、開発に携わる企業も主にマルチコプターを取扱った展示会を「ドローン展」と銘打つなど、狭義の「ドローン」の語が一般に広まっているようである。

※以下、特に断りが無い場合、上記のようなマルチコプターの「ドローン」を指します。

マルチコプターの特徴は、複数の回転翼とジャイロセンサー等による制御で、安定した姿勢の維持や精密な動きが容易に行えることである。ただ部品の複雑さ等により大型の有人搭乗機の実用は広がっておらず、むしろホビー等として小型無人の一般にイメージされるドローンの普及が先行している。

飛行するラジコンホビーの中では操作が容易で、カメラを取り付けて自由な動きでドローン視点の空中映像を見たり撮影したりできる。本格的なものではGPSを使用し指定したコースを自律飛行できるものや、自動帰還システムを備えたものなど(ここまでいくと本来のドローンの定義に当てはまる)もある。こうした商品が個人に手の届く値段で一般に販売されているのである。

性悪説に立って見れば、身近に高性能なものが出回っており、操作が容易でカメラや物を運んで精密な飛行ができる特性から、悪戯・犯罪・テロ行為などへの悪用方法を想定すれば枚挙に暇がない。

ドローンの重要施設への侵入事件は首相官邸だけでなく、アメリカのホワイトハウスでも今年に入って敷地内に墜落する騒動があった。これは非番の米情報機関職員が酒に酔って自宅から飛ばしたものが制御できなくなり意図せず墜落したものだだったとのことで一笑に付されたが、5月には周辺を飛行させていた男が拘束される事案も起きている。いずれも大事には至らなかったが、ドローンに対する警備の難しさを物語る出来事と言える。こうした事態を受け、日本の内閣官房等は規制への動きを強めている。

また不慮の落下等により人に怪我をさせる危険も懸念され、東京都では都市条例により都立公園等での使用を

禁止した。そのほかの都市でも公園などの施設における使用を禁止する動きが広がっている。



様々な事件・騒動が報じられ、世間から冷ややかな目に向けられがちなドローンであるが、この性能が幅広い分野において活躍を期待されているのも事実である。

ドローンは人が足を踏み入れることが難しい場所の調査に向いており、防災・災害対策等における情報収集に役立つ。具体例として、現在噴火が警戒されている箱根・大涌谷では、立入禁止区域の調査にカメラ付きドローンを導入している。

また、福島第1原発で事故を起こした1~3号機の建屋内調査を目的に、障害物を避けながら自律飛行し、バッテリーが少なくなるとベースへ自動帰還し自分でバッテリー交換を行い(交換などによる作業員の被ばくを減らす)長時間の調査が可能だドローンが実証試験段階である。

空を飛んでの運搬では、小型ドローンの場合積載量に難があるものの小回りの利いたピンポイントへの搬送が行える利点がある。救急において、ドローンがAED(自動体外式除細動器)や薬等をいち早く現場に送り届ける運用が検討されている。山岳地などで病傷者が発生した場合などに有効な手段と考えられている。

物流分野においてアメリカのネット通販大手がドローンによる宅配のテストを行っているが、市街を飛ぶ関係上様々な規制をクリアせねばならず難航しているようである。このビジネスモデルについては日本でも同様の事が言えるため、実用化には時間を要しそうだ。一方日本で、定期便の少ない離島間の海上をドローンが飛んで荷物を運ぶ宅配便事業のプロジェクトがスタートしており、こちらは現実味を帯びて進行している模様である。

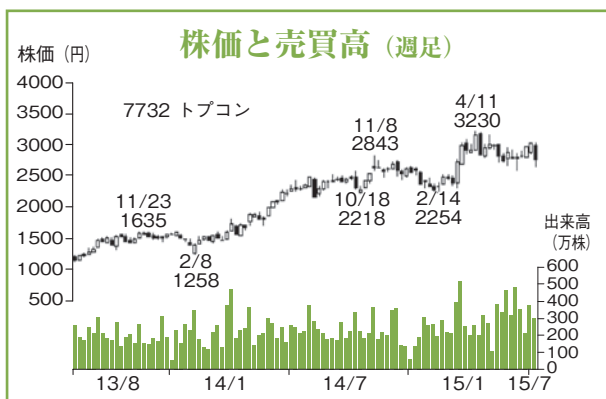
農業での利用では農薬散布がすぐ頭に浮かぶが、従来の遠隔操作だけでなく、飛行コースを認識し自律飛行により散布する機種が開発が行われているほか、ドローンにセンサーを取り付けることで土壌分析を行い、どこに多くの肥料が必要か分析するなど「スマート農業」への活用を目指した研究も行われている。

このほかにも測量・警備・インフラ点検などの業務用ドローンも実用化に向けて開発されており、今後もドローンの新たな活用が模索されていくものと思われる。

ただ、前述のように規制強化の動きもあり、(当然一定のルールは必要であるが)行き過ぎた規制となれば新技術により生まれるはずだったビジネスの芽を摘みかねない。日本においてドローンが新たな市場を切り開く存在となるか、悪玉扱いで終わってしまうか、今後の動向が注目される。

参考
銘柄

トプコン 7732



- 発行済株式数 108,085千株
- 株価(2015/7/10) 2,734円
- E P S 118.50円
- P E R (連) 23.1倍
- 高値(2015/4/9) 3,230円
- 安値(2015/2/10) 2,254円

●業績推移

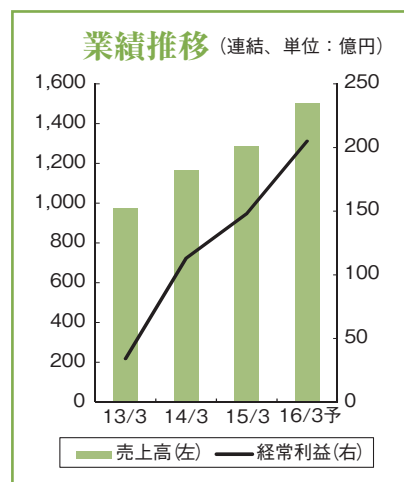
(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	116,685	11,730	11,300	5,963	55.21	10.00
15/3	128,569	16,041	14,880	8,670	80.27	16.00
16/3予	150,000	22,000	20,500	12,800	118.50	24.00

◇高い競争力を持つ精密機器メーカー

光学技術や高精度測位技術に優れた精密機器メーカーで、グローバルな開発・生産ネットワークを構築しており、高い海外売上高比率(2015年3月期:約76%)を誇る。測量、土木・建設分野向け測量機器やGNSS(衛星測位システム)、眼科用機器を中心に主力事業は高い競争力を持ち、強固な収益基盤を維持している。

特に、同社では農業機械の自動運転システム事業を成長分野と捉え、M&Aを加速させている。2015年3月には米子会社を通じて、酪農関連でのシステム関連を手掛ける米Digi-Star社を約160億円で買収。Digi-Star社の技術とトプコンのGNSS位置計測技術を主体としたIT農業技術を融合させることにより、世界に類のないIoT(モノのインターネット)農場サービス(管理システムやソリューションの提供)を推進。さらに2015年6月には同じく米子会社を通じて、IT農業向け超音波センシングとブーム制御技術開発のパイオニアとして世界をリードするカナダのNORAC社を買収したと発表。この買収によりIT農業事業を拡大させ、OEM(相手先ブランドによる生産)供給事業を強化する。



◇眼科医療器械の世界トップブランド

眼科医療分野では2013年、簡単でスピーディなオート撮影機能・自在な測定ポジション・左右眼オート測定を実現した3次元眼底像撮影装置(3D OCT-1 Maestro)を発売、新しい検査スタイルを開拓した。世界的な高齢化の進行や糖尿病網膜症など3大眼疾患の患者数増加などによって、眼科診断のニーズが増大しており、眼科医療器械の世界トップブランドである同社にとって追い風となっている。眼科関連機器の北米での今後の売上げが見込まれ、市場拡大と新製品で増益が続くと予想される。

参考
銘柄

日本光電工業 6849

● 発行済株式数 89,730千株
● 株価(2015/7/10) 2,750円
● P E R (連) 20.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	153,194	17,547	18,998	12,346	140.52	70.00
15/3	160,803	15,921	17,234	11,142	126.83	70.00
16/3予	172,000	18,000	18,000	12,100	137.72	35.00

注：2015年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を実施しており、EPSについては株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定、2016年3月期の予想配当については株式分割を考慮した額。

◇成長ドライバーの生体情報モニタ

同社は脳波計や除細動器、AED、ベッドサイドモニタ等の生体情報モニタなどで高い国内シェアを獲得し、事業分野の多様さが強みである医療機器メーカーである。中でも、医療現場で患者の心電図や体温、血圧などの生体情報をモニタリングする機器である生体情報モニタは同社の成長ドライバーとなっている。同モニタは病院向け電子カルテ普及や病院の建て替えが続く見通しなどから、設置が増えると予想される。また、海外事業の拡大にも注力しており、同社製品は120ヵ国以上の医療現場で使用され、世界最大市場である米国では事業基盤の強化に取り組んでいる。

◇中期経営計画

2017年3月期を最終年度とする中期経営計画「Strong Growth 2017」では、医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長と市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、数値目標として、売上高1820億円（2015年3月期：1608億円）、営業利益200億円（同：159億円）、海外売上高比率28.6%（同：23.8%）を掲げている。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 404,885口
● 株価(2015/7/10) 543,000円
● P E R 26.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/10	12,928	5,028	3,570	3,569	10,149	10,060
15/4	14,130	6,537	5,111	5,110	12,859	11,363
15/10予	13,050	5,548	4,172	4,170	10,301	10,300

◇ケネディクスグループの総合型REIT

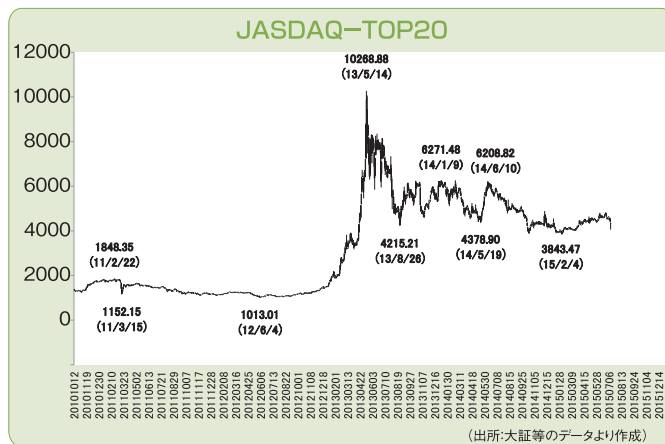
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京経済圏の中規模オフィスビルを主体とする総合型REITである。2015年4月24日現在の保有物件は97件、取得総額3850億円で、地域別では東京経済圏が81.4%、用途別ではオフィスビルが92.1%を占める。

2015年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに10300円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

ギリシャ債務問題や中国株の下落などの外部環境の先行き不透明感に加え、外国為替市場で円高・ドル安が進んだことなどを背景に、日経平均株価が軟調に推移したことで、投資家心理が悪化し、運用リスクを回避する動きが広がり、新興市場でも売りが優勢となった。個別では、二次電池「パテナイス」について技術的な課題を明らかにし、研究開発体制見直しを発表したことが嫌気された日本マイクロニクスやスマートフォン向けアドネットワーク「nend（ネンド）」が伸び悩みのファンコミュニケーションズ、ベクター、ユビキタス、いちごグループホールディングス、ザインエレクトロニクスなど多くの銘柄が下落。半面、田中化学研究所やメッセージ、セリアなどは上昇。

主な指数	6/23終値	7/9終値	騰落率
日経平均株価	20,809.42	19,855.50	-4.6%
日経ジャスダック平均株価	2,749.73	2,680.36	-2.5%
JASDAQ-TOP20	4,751.29	4,319.89	-9.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/23終値	7/9終値	騰落率 %	概算時価総額 7/9(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	896	858	-4.2%	234	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	4,980	4,685	-5.9%	601	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	325	284	-12.6%	1,423	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,215	3,465	7.8%	696	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	995	833	-16.3%	646	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	608	507	-16.6%	71	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドホールディングス 2702	小売	100	2,665	2,580	-3.2%	3,430	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,600	4,900	6.5%	1,858	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	492	436	-11.4%	4,612	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,471	1,269	-13.7%	125	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	455	568	24.8%	84	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	951	917	-3.6%	380	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,321	1,184	-10.4%	341	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,711	1,606	-6.1%	759	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,263	1,105	-12.5%	136	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	370	341	-7.8%	91	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	3,920	2,583	-34.1%	517	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	902	849	-5.9%	262	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,310	4,375	1.5%	2,539	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	853	774	-9.3%	464	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年7月10日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2686	名2	ジーフット	7/31	1→2	7818	東1	トランザクション	7/31	1→2
3031	東マ	ラクーン	7/31	1→3	9743	東1	丹青社	7/31	1→1.5
3193	東2	高貴族	7/31	1→3	2379	東1	ディップ	8/31	1→5
3822	東2	Minorityソリューションズ	7/31	1→2	3131	JQ	シンデン・ハイテックス	8/31	1→2
3825	東マ	リミックスポイント	7/31	1→5	6432	東1	竹内製作所	8/31	1→3
3910	JQ	エムケイシステム	7/31	1→5	7730	東1	マニー	8/31	1→3
4924	東1	ドクターシーラボ	7/31	1→2	8275	東1	フォーバル	8/31	1→2
7169	JQ	ニュートンFC	7/31	1→3	9037	東1	ハマキョウレックス	8/31	1→2
7747	東2	朝日インテック	7/31	1→2	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
7779	東マ	CYBERDYNE	7/31	1→2	7551	JQ	ウェッス	9/30	1→2

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3917	東マ	アイリッジ	250,000	80,000	49,500	6/30-7/6	7/16
4980	未定	テクセリアルズ	-	49,363,000	4,686,000	7/13-7/17	7/29
3460	東R	ジャパン・シニアリビング投資法人	83,750	-	3,250	7/13-7/16	7/29
6049	東マ	イトクロ	1,230,000	1,690,000	438,000	7/14-7/21	7/30
3918	東マ	PC Iホールディングス	200,000	160,000	54,000	7/16-7/23	8/4
1431	福証	エスケーホーム	150,000	-	22,500	7/16-7/23	8/5
6170	東マ	リッチメディア	50,000	71,200	18,000	7/22-7/28	8/10

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
2733	東1	あらた	8/1	5→1	6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1
8142	東1	トーホー	8/1	5→1	6461	東1	日本ビストンリング	10/1	10→1
8143	東2	ラビーヌ	9/1	10→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	7990	東1	クロープライド	10/1	10→1
3437	Jス	特殊電極	10/1	10→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8076	名2	カーノクス	10/1	2→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8115	東2	ムーンパット	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8893	Jス	新日本建物	10/1	5→1
5964	東2	東洋対物	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9867	Jス	ソレキア	10/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

— 2030年7月31日満期(15年債) —

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン社債

利回り/年

6.533%

売出価格

額面金額の
38.70%

(注1) 利回りはメキシコ・ペソベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2015年7月3日(金)
～ 7月29日(水)

売出要項

発行体：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

売出価格：額面金額の38.70%

償還価格：額面金額の100.00%

お申込単位：額面100,000メキシコ・ペソ単位

売出期間：2015年7月3日～2015年7月29日

発行日：2015年7月30日

受渡日：2015年7月31日

償還日：2030年7月31日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソの買付価格を下回る場合があります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差益は雑所得として総合課税となり、途中売却は譲渡所得として総合課税となります。(譲渡所得は5年以内が短期譲渡所得、5年超が長期譲渡所得)
※2016年1月1日以降は、売却益、償還差益は申告分離課税の対象となります。(今後も税制変更の可能性があります。)
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2015年7月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。